



2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社きんでん
代表者名 取締役社長 吉増 憲二
(コード：1944 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 加藤岡 正智
(Tel. 06-6375-6000)

株式会社弘電社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社きんでん（以下「当社」といいます。）は、2026 年 5 月 25 日付で公表した「株式会社弘電社（証券コード：1948）の株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（以下「2026 年 5 月 25 日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、2026 年 5 月 26 日より、株式会社弘電社（以下「弘電社」といいます。）の株主を当社のみとし、同日現在、株式会社東京証券取引所スタンダード市場に上場していた弘電社の普通株式（以下「弘電社株式」といいます。）を非公開化することを目的とする一連の取引（以下「本取引」といいます。）の一環として、弘電社株式の全て（但し、弘電社の親会社であり、筆頭株主である三菱電機株式会社（以下「三菱電機」といいます。）が所有する同日現在の弘電社株式 4,485,620 株（所有割合（注）：51.36%。以下「本売却予定株式」といいます。）及び弘電社が所有する自己株式を除きます。）を対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

その結果、当社が 2026 年 7 月 7 日付で公表した「株式会社弘電社（証券コード：1948）の株券に対する公開買付けの結果及び関連会社の異動に関するお知らせ」（以下「2026 年 7 月 7 日付当社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、当社は本公開買付けの決済の開始日である 2026 年 7 月 13 日付で、弘電社株式を 3,714,499 株（所有割合：42.53%）取得し、同日付で、弘電社は当社の関連会社となりました。

（注）「所有割合」とは、弘電社が 2026 年 5 月 13 日付で公表した「2026 年 3 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2026 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 8,970,000 株から、同日現在の弘電社が所有する自己株式数 236,400 株を控除した株式数 8,733,600 株に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の計算において同じです。）をいいます。

上記のとおり、本公開買付けが成立しましたが、当社は、本公開買付けにおいて、弘電社株式の全て（但し、三菱電機が所有する本売却予定株式及び弘電社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができませんでした。そのため、弘電社が 2026 年 7 月 29 日付で公表した「株式

併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更に関する臨時株主総会開催のお知らせ」（以下「2026年7月29日付弘電社プレスリリース」といいます。）に記載のとおり、弘電社は、当社からの要請を受け、2026年7月29日開催の取締役会において、2026年8月25日開催の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に、2026年9月29日を効力発生日として株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を行う旨の議案を付議することを決定いたしました。

その後、弘電社が2026年8月25日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め、廃止及び定款の一部変更に関する承認決議のお知らせ」に記載のとおり、本臨時株主総会において、本株式併合が承認されたため、弘電社は、2026年9月29日を効力発生日として本株式併合を行い、弘電社の株主は三菱電機及び当社のみとなりました。

さらに、2026年7月29日付弘電社プレスリリースに記載のとおり、本取引においては、本株式併合の効力発生後、弘電社による三菱電機が保有する本売却予定株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することが予定されておりました。本自己株式取得を実施するにあたり、弘電社が2026年8月28日付で公表した「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のとおり、本自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、当社を引受人とする第三者割当増資並びに弘電社の資本金及び資本準備金の額の減少を行うことといたしました。

そして、弘電社は、2026年9月30日付の臨時株主総会において、本自己株式取得を実施することについて決議いたしました。これにより、本自己株式取得の効力発生日である本日付で、2026年5月25日付当社プレスリリースに記載の本取引における一連の取引は完了し、弘電社は当社の完全子会社となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（注）本開示において「完全子会社」とは、当社が議決権の全てを保有する会社をいいます。

なお、議決権所有割合の算出方法は、下記2.の（注4）をご参照ください。

1. 異動の理由

本自己株式取得の効力発生日である本日付で、弘電社が三菱電機の所有する本株式併合の効力発生後の本売却予定株式6株を取得することにより、同日付で弘電社が当社の完全子会社となったため。

2. 異動する子会社の概要

①名称	株式会社弘電社
②所在地	東京都中央区銀座五丁目11番10号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 梶川 裕司
④事業内容	電気設備工事事業(屋内線工事、送電線工事、発電電工事、通信工事、空調工事の設計・施工・請負)並びに商品販売事業(汎用電気機器、産業用電気・電子機器、冷熱住設機器等の販売)

⑤資本金	1,520 百万円（2026 年 3 月 31 日現在）		
⑥設立年月日	1917 年 6 月 25 日		
⑦大株主及び持株比率 （2026 年 3 月 31 日現在）	三菱電機株式会社	51.4%	
	弘電社従業員持株会	3.5%	
	三菱地所株式会社	3.3%	
	JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	2.4%	
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG（FE-AC）	1.5%	
	MSIP CLIENT SECURITIES	1.4%	
	ネグロス電工株式会社	1.3%	
	上田八木短資株式会社	1.0%	
	野村證券株式会社	0.8%	
	河村徹	0.8%	
⑧当社との関係			
資本関係	当社は、本日現在、弘電社の普通株式 4 株（注 3）（本自己株式取得の効力発生前における議決権所有割合（注 4）：40.00%）及び A 種優先株式 1 株を所有しております。		
人的関係	該当事項はありません		
取引関係	当社グループは弘電社グループとの間で設備工事に関する営業取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
⑨弘電社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
連 結 純 資 産	20,455 百万円	21,914 百万円	25,182 百万円
連 結 総 資 産	32,424 百万円	33,375 百万円	39,202 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	2,299.79 円	2,497.34 円	2,864.54 円
連 結 売 上 高	34,868 百万円	39,264 百万円	44,234 百万円
連 結 営 業 利 益	1,156 百万円	3,081 百万円	3,893 百万円
連 結 経 常 利 益	1,292 百万円	3,169 百万円	4,015 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	899 百万円	2,737 百万円	2,832 百万円
1 株当たり連結当期純利益	101.51 円	309.66 円	324.28 円
1 株 当 たり 配 当 金	54.00 円	84.00 円	100.00 円

(注 1) 「大株主及び持株比率 (2026 年 3 月 31 日現在)」は、弘電社が 2026 年 6 月 22 日に提出した第 147 期有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注 2) 資本関係は、本日現在の状況を記載しております。

(注 3) 2026 年 7 月 7 日付当社プレスリリースに記載のとおり、本公開買付けにより当社は弘

電社株式 3,714,499 株を取得しており、その後、本株式併合の効力発生日である 2026 年 9 月 29 日付で、当社が所有する弘電社株式の数は 4 株となっております。

(注 4) 本自己株式取得の効力発生前における「議決権所有割合」は、2026 年 9 月 29 日を効力発生日とする株式併合の効力発生後における発行済株式総数 11 株から、本自己株式取得の効力発生後の時点で弘電社が管理処分権者である本株式併合により生じる 1 株に満たない端数の合計数 1 株を控除した株式数 10 株に係る議決権数 10 個を基準に算出し、小数点以下第三位を四捨五入しております。なお、本自己株式取得により、弘電社が三菱電機から本売却予定株式を取得し、当社の議決権所有割合は 100.00%となっております（本自己株式取得の効力発生後における総株主等の議決権の数 4 個を基準に算出しております。）

3. 異動の日程

2026 年 9 月 30 日（水曜日）

4. 今後の見通し

子会社の異動が当社の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以上